



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月11日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理本部長 (氏名) 井上鉄也 (TEL) (072) 855-2225
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年9月期第3四半期	24,322 14.2	1,258 —	1,199 —	762 —
22年9月期第3四半期	21,291 △17.7	△509 —	△525 —	△663 —

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	18.41	17.02
22年9月期第3四半期	△16.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	43,955	19,446	44.2	469.87
22年9月期	39,803	18,762	47.1	453.31

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 19,446百万円 22年9月期 18,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00
23年9月期	—	2.50	—		
23年9月期 (予想)				3.50	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	35,000 10.8	2,000 170.5	1,900 198.3	1,200 257.0	28.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	43,076,347株	22年9月期	43,076,347株
23年9月期3Q	1,690,726株	22年9月期	1,687,766株
23年9月期3Q	41,387,042株	22年9月期3Q	41,395,549株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、商品価格高騰の影響、欧州におけるソブリンリスクへの懸念及び新興国のインフレ等が懸念され先行き不透明な状況であります。米国では、ガソリン価格高騰の影響による個人消費の落ち込みや欧州債務問題への懸念が続き景気の減速局面が続いております。欧州はユーロ安による輸出の回復が内需に波及し順調な景気回復が訪れた国と財政緊縮の影響もあって経済の落ち込みや停滞が続いている国等、域内不均衡の問題が顕在化しております。アジアにおいてはインフレ抑止のための金融引き締めで景気動向は減速へ向かっているようであります。一方、日本は平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて景気は急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産が回復に転じるなど、持ち直しの動きとなっております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は308億5千3百万円(前年同期比14.5%の増加)、受注残高は162億1千9百万円(前年同期比19.6%の増加)、売上高は243億2千2百万円(前年同期比14.2%の増加)となりました。

利益面におきましては、受注高の増加による増収、付加価値の高い製品・システムの寄与などにより大幅に利益率が向上した結果、営業利益は12億5千8百万円(前年同期は5億9百万円の損失)、経常利益は11億9千9百万円(前年同期は5億2千5百万円の損失)となり、四半期純利益は7億6千2百万円(前年同期は6億6千3百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場における大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・化学・医薬市場及び環境関連分野で注目を集めている二次電池向け受注が堅調に推移したことに加えて、期首受注残高が前年同四半期に比べ多かったことから、売上高は増加となりました。

この結果、売上高は201億6千9百万円(前年同期比22.2%の増加)、セグメント利益(営業利益)は22億1千万円(前年同期比332.9%の増加)となりました。

②プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売する当事業は、主に3層を中心に、最大9層までの多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けや、開拓を進めているアジア市場向けなどにより、受注面では堅調に推移しましたが、当初より売上予定案件が少なく対前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高は30億8千4百万円(前年同期比11.2%の減少)、セグメント損失(営業損失)は4千3百万円(前年同期は1億8千万円の損失)となりました。

③製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いております。米国市場においては回復の傾向が見られるようになってきましたが、案件の遅延などにより、当第3四半期連結累計期間中には売上に至らず、次四半期以降の売上予定となりました。

この結果、売上高は10億6千8百万円(前年同期比18.5%の減少)、セグメント損失(営業損失)は1億6千1百万円(前年同期は1億2千9百万円の損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益又は損失は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益又は営業損失に対応することになります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金、たな卸資産の増加により41億5千2百万円増加し、439億5千5百万円となりました。負債は前受金及び第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還資金を銀行より事前調達したため長期借入金が増加した結果34億6千8百万円増加し、245億9百万円となりました。純資産は当第3四半期連結累計期間の純利益が7億6千2百万円となったこと等により、6億8千3百万円増加し、194億4千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億6千2百万円増加し、109億6千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22億1百万円資金の増加となりました。資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少、前受金の増加がある一方、資金の減少要因としてたな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千4百万円の資金の減少となりました。資金の減少要因として有形固定資産の取得によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは9億1千万円の資金の増加となりました。主な要因は長期借入金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2 その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,026	8,164
受取手形及び売掛金	8,315	8,956
有価証券	—	304
製品	2,137	1,555
仕掛品	1,993	1,519
原材料及び貯蔵品	1,938	1,438
繰延税金資産	355	352
その他	1,250	943
貸倒引当金	△122	△135
流動資産合計	26,895	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,486	8,039
機械装置及び運搬具（純額）	1,389	1,459
土地	5,104	5,038
建設仮勘定	195	436
その他（純額）	406	420
有形固定資産合計	15,582	15,394
無形固定資産		
のれん	32	38
その他	360	185
無形固定資産合計	392	223
投資その他の資産		
投資有価証券	648	633
繰延税金資産	194	192
その他	257	299
貸倒引当金	△15	△41
投資その他の資産合計	1,084	1,083
固定資産合計	17,059	16,701
繰延資産		
社債発行費	0	3
繰延資産合計	0	3
資産合計	43,955	39,803

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,191	4,290
短期借入金	250	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	3,404
1年内返済予定の長期借入金	1,213	10
未払費用	2,269	1,862
未払法人税等	292	51
繰延税金負債	189	100
前受金	2,781	1,469
賞与引当金	200	283
役員賞与引当金	31	46
製品保証引当金	629	640
設備関係支払手形	2	2
その他	1,102	738
流動負債合計	16,559	14,448
固定負債		
長期借入金	3,719	2,476
退職給付引当金	3,831	3,764
役員退職慰労引当金	124	119
繰延税金負債	188	166
資産除去債務	38	—
その他	47	64
固定負債合計	7,950	6,592
負債合計	24,509	21,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	6,469	5,935
自己株式	△1,280	△1,279
株主資本合計	24,892	24,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	△115
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△5,344	△5,482
評価・換算差額等合計	△5,446	△5,596
純資産合計	19,446	18,762
負債純資産合計	43,955	39,803

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	21,291	24,322
売上原価	14,419	15,323
売上総利益	6,871	8,999
販売費及び一般管理費	7,380	7,740
営業利益又は営業損失（△）	△509	1,258
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	—	1
為替差益	0	—
その他	92	49
営業外収益合計	119	87
営業外費用		
支払利息	40	45
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	7
その他	87	94
営業外費用合計	136	146
経常利益又は経常損失（△）	△525	1,199
特別利益		
固定資産売却益	20	6
投資有価証券売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	39	27
その他	—	0
特別利益合計	85	34
特別損失		
固定資産処分損	4	23
投資有価証券評価損	84	—
災害による損失	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
社葬費用	31	—
その他	15	8
特別損失合計	135	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△575	1,178
法人税等	87	416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	762
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△663	762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△575	1,178
減価償却費	852	654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△96
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	10
受取利息及び受取配当金	△26	△36
支払利息	40	45
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	84	—
売上債権の増減額(△は増加)	626	714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△541	△1,514
仕入債務の増減額(△は減少)	156	△117
前受金の増減額(△は減少)	1,230	1,285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	△467	219
小計	1,231	2,295
利息及び配当金の受取額	26	35
利息の支払額	△40	△43
法人税等の支払額	△33	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	—	100
有価証券の償還による収入	—	300
投資有価証券の売却による収入	51	—
有形固定資産の取得による支出	△465	△682
有形固定資産の売却による収入	25	82
無形固定資産の取得による支出	△69	△73
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△710	△1,300
長期借入れによる収入	375	2,500
長期借入金の返済による支出	△10	△61
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△206	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	2,862
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,972	10,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,507	3,472	1,311	21,291	—	21,291
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15	—	—	15	△15	—
計	16,522	3,472	1,311	21,307	△15	21,291
営業利益又は営業損失 (△)	510	△180	△129	201	△710	△509

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・・・・製菓機械

- 3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「粉体関連事業」で3億6千6百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で3千9百万円、「製菓関連事業」で8千9百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で1億1千6百万円減少、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で6百万円、「製菓関連事業」で2千6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,243	2,872	11,988	186	21,291	—	21,291
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	81	20	863	104	1,070	△1,070	—
計	6,325	2,893	12,852	290	22,361	△1,070	21,291
営業利益又は営業損失 (△)	463	△193	△97	25	197	△706	△509

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド

3 〔四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更〕に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「欧州」で4億7千8百万円、「アメリカ」で1千7百万円減少いたしました。また、営業損失は「欧州」で1億4千4百万円、「アメリカ」で4百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,523	7,908	4,068	15,500
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	21,291
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	16.5	37.1	19.1	72.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 〔四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更〕に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「アメリカ」で1億7千3百万円、「欧州」で1億6千2百万円、「アジア・その他」で1億6千万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売しております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,169	3,084	1,068	24,322	—	24,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	—	—	11	△11	—
計	20,180	3,084	1,068	24,334	△11	24,322
セグメント利益又は損失 (△)	2,210	△43	△161	2,005	△746	1,258

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△746百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。